

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名	平和不動産株式会社 代表取締役社長 岩熊 博之
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸事業、不動産開発事業、住宅開発事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,760 t-CO ₂	7,189 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,436 t-CO ₂	7,991 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (27 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-6.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-7.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>例年、同様の節電対策を取り組んでおりますが、主に賃貸業をしているためテナントの運用に左右されるところが大きい。 平成28年度は基準年度(平成27年度)に竣工した北浜一丁目平和ビルのテナントが満室になり本格稼働したこともあって電気の使用量が基準年度に比べて大幅に増えた。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ビル全体で温暖化対策に取り組むため平和不動産社長を本部長とする省エネルギー推進委員会を設置し、年2回省エネルギー委員会を開催する。委員会の役割として時系列的なエネルギー使用実績を把握し目標との対比並びに問題点の抽出と改善策を検討するとともに従業員及びビルメンテナンス業者様への啓蒙活動を実施しており、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社 ベルコ 代表取締役 齋藤 秀麻呂
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会を主に業務としています。 大阪府下では、29の事業所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,206 t-CO ₂	4,970 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,850 t-CO ₂	5,653 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	4.6 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	3.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>今後、省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努め、目標とする基準年度比3%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。省エネ対策の結果、削減率が4.6%となった。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。
